



—北アフリカ地域ニュース—

エジプト：抗議活動の発生

研究員 江崎 智絵

チュニジア情勢の余波を受けて、2011年1月25日、エジプト各地で経済的な困窮を理由にムバーラク大統領の統治に反発する若者を中心とする抗議活動が発生した。チュニジアと同様に、エジプトにおいてもインターネットのFacebookやTwitterを通じて、抗議活動への参加が呼びかけられた。27日、エジプトのムスリム同胞団は、28日の金曜礼拝後に予定されている抗議活動への参加を表明した。同様に、エルバラダイ前IAEA事務局長も抗議活動に参加すると述べた。28日未明には、20名の同胞団員が当局に逮捕された。

エジプトのアル・アハラム紙によると抗議活動は、カイロやアレクサンドリアを中心に発生し、26日までに4名が死亡、270名（市民118名、警官162名）が負傷した。内務省は、500名が逮捕されたとしたが、弁護士連盟は、少なくとも1,200名が拘束されたと述べた。27日には、スエズでも抗議活動が発生し、30名が負傷した。同市は、治安上の理由から封鎖されている模様。抗議活動は3日目に突入する一方、首都カイロでは、既に治安当局が中心部でデモ隊の強制排除に乗り出した。

インターネット上では、1月25日を「拷問、貧困、汚職及び失業に対する革命の日」とみなす抗議活動の実施が計画され、支持を増やしていた。こうした中で28日、エジプト最大手のプロバイダーは、抗議活動の激化と同活動の更なる計画の浮上を回避するために、国内外からのインターネット・アクセスを停止すると発表した。

エジプトでの今回の事態は、チュニジアの近隣アラブ諸国が懸念していた自国への抗議活動の波及が現実となるものであった。その影響は、エジプトの抗議活動においても経済的理由で若者が中心となっていること、FacebookやTwitterというインターネット・ツールを通

じて人々の支持が高まったこと等からも看取される。

近隣アラブ諸国及び国際社会の反応は様々である。イスラエルは、自国の安全保障上、エジプトの政権が両国の間で締結された和平条約を遵守することを望んでいる。この点、イスラエルは、現ムバーラク政権を重要なパートナーとみなしており、同政権が崩壊した場合、新政権による保証が得られるのか否かを見極める必要に迫られる。現時点においてイスラエルでは、ムバーラク政権が国軍の支持を得る限り、政権が覆ることはないとの見方が主流のようだ。

ヨルダンでは、国王アブドゥラー2世の声明が出され、議会を中心に包括的な政治・経済・社会改革を進め、国民による政府機関への信頼を高める策が講じられると伝えられた。ヨルダンでは、これまでも経済的な理由で国民が暴動を起こす事態が発生しており、同国政府は、チュニジアを始めとする抗議活動が自国に波及することを危惧していた。また、1月20日、サファディー副首相兼国務相（政府報道官）が同国ムスリム同胞団の政治組織である「イスラム行動戦線党（IAF）」のマンスール事務局長とテレビ番組に生出演し、異例の公開討論を行った。同副首相は、ヨルダン及び同国民のために定期的に建設的な対話を実施することの重要性を強調し、IAF事務局長は、ヨルダン政府が政治改革に向けた重要な行動を取ることを躊躇っている点を指摘した。この動きは、チュニジアでの抗議行動の発生に伴い、イスラム主義の台頭が懸念される中で、イスラム勢力への懐柔策と捉えられ、今後もその動きが注目される。

最後に、1月25日、米国政府は、エジプトでの今回の抗議活動の発生をエジプト政府が人々の要望に応え、政治・経済・社会改革を実施する上で重要な機会であるとの見解を表明した。